

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月20日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小笠原 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 林田 歩

四半期報告書提出予定日 平成28年11月2日

配当支払開始予定日

TEL 03-5402-4564

平成28年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年3月21日～平成28年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	187,644	△9.8	13,818	△27.2	13,754	△27.6	8,609	△28.4
28年3月期第2四半期	207,947	7.2	18,979	27.2	18,999	21.5	12,030	2.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 7百万円 (△99.9%) 28年3月期第2四半期 10,405百万円 (△38.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	32.33	—
28年3月期第2四半期	45.94	45.31

(注) 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	364,846	181,281	49.0
28年3月期	373,533	183,901	48.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 178,865百万円 28年3月期 181,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	△5.2	28,000	△23.8	28,500	△20.5	18,000	△19.5	67.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	266,690,497 株	28年3月期	266,690,497 株
29年3月期2Q	402,510 株	28年3月期	400,990 株
29年3月期2Q	266,288,717 株	28年3月期2Q	261,887,953 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年10月20日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け決算電話説明会を、21日(金)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で用いる資料については、決算発表後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 当四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月21日～平成28年9月20日）の当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済が引き続き堅調に推移したほか、英国のEU離脱問題により懸念された世界経済への影響が限定的だったことから、先進国を中心とした経済は緩やかな回復基調となりました。また、中国経済は昨年末の急速な冷え込みから回復し、生産設備の高度化・自動化等の加速により底堅く推移しました。国内については、為替の円高基調が継続しているものの、景気全般については緩やかな回復傾向となりました。

このような状況下、当社グループは環境・エネルギー分野をはじめとする新規事業領域の開拓や新製品の積極投入による競争力・採算性の向上を目指し、事業の拡大を図ってまいりましたが為替の急激な円高進行が業績へ大きく影響を与える状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,876億44百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益138億18百万円（同27.2%減）、経常利益137億54百万円（同27.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益86億9百万円（同28.4%減）となり、前年同期比で減収減益となりました。

(b) セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。

当四半期の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
モーショントロール	886億99百万円 （9.7%減）	96億31百万円 （21.6%減）
ロボット	683億67百万円 （11.6%減）	55億86百万円 （36.9%減）
システムエンジニアリング	192億53百万円 （9.4%増）	△6億68百万円 （—）
その他	113億23百万円 （23.3%減）	△1億79百万円 （—）

[モーショントロール]

ACサーボモータ・コントローラにおいては、中国市場を中心にスマートフォン関連や自動車関連での旺盛な設備投資需要により販売が堅調に推移しましたが、円高による為替影響を受け、売上高は前年同期比で減少いたしました。利益面については、販売量の増加に加え、新製品「Σ-7シリーズ」への切り替え加速による収益性の向上が円高による為替影響分を補い、営業利益は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

インバータは、米国におけるオイル・ガス関連において需要の低迷が継続したことに加え、国内外の太陽光発電用パワーコンディショナ関連の売上が伸び悩み、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少いたしました。

[ロボット]

溶接・塗装ロボット等の主力製品を供給する自動車関連分野においては、国内や欧州等の先進国を中心に底堅い推移となりました。また、お客様やシステムインテグレータがロボットの新たな用途を検討・検証する施設としてグローバルに展開している既存のロボットセンタを活用し、食品産業をはじめとした自動車関連以外の一般産業分野へロボットの適用範囲を拡大させるなど積極的な販売活動に注力いたしました。

一方、売上高・営業利益については当期前半の中国における需要回復の遅れや、円高による為替影響等により、ともに前年同期比で減少いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラントシステム・社会システム事業においては、需要低迷が続く中、設備の更新ニーズを的確に捉え、拡販いたしました。また、環境・エネルギー分野では、フィンランドの子会社 The Switch Engineering Oyが大型風力発電関連のビジネスを積極的に展開いたしました。以上により売上高は前年同期比で増加し、営業損失(△6億68百万円)についても前年同期から14億25百万円の改善となりました。

[その他]

当セグメントにおいては情報関連事業および物流サービスなどの事業が含まれております。

売上高は前年同期比で減少し、営業損益については小幅ながら損失が発生しました。これは主に、関係子会社の再編や、新規事業における営業機能の強化等によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(a) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,648億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億86百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金の減少により、流動資産が前連結会計年度末に比べ31億22百万円減少したこと、および固定資産が前連結会計年度末に比べ55億64百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、1,835億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億66百万円減少しました。これは、短期借入金等の減少により、流動負債が前連結会計年度末に比べ29億41百万円減少したことおよび長期借入金の弁済等により固定負債が31億25百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,812億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億20百万円減少しました。これは、利益剰余金が62億16百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が85億9百万円減少したことなどによるものであります。

(b) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、187億2百万円の収入で前年同期比で23億37百万円の収入増となりました。これは、主に仕入債務の増加等で、運転資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、76億43百万円の支出により前年同期比で38億4百万円支出額が減少しました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、110億59百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、68億62百万円の支出で前年同期比で37億46百万円支出額が増加しました。これは、おもに短期借入金の減少によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は、357億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億32百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期(平成28年3月21日～平成29年3月20日)の連結業績予想について、昨今の為替環境における急激な変化などを踏まえ、平成28年4月20日に公表いたしました予想値の一部を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 400,000	百万円 28,000	百万円 28,500	百万円 18,000	円 銭 67.60
今回修正予想(B)	390,000	28,000	28,500	18,000	67.60
増減額(B)－(A)	△10,000	－	－	－	－
増減率(%)	△2.5%	－	－	－	－
前期連結累計期間実績	411,260	36,730	35,833	22,365	84.71

なお、平成28年9月21日から平成29年3月20日までの期間における為替レートは、平均105円/ドル、平均115円/ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期累計財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について一部、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、グローバル経営を一層推進する経営方針の下、海外売上比率は年々増加しており、海外生産体制の増強を進めております。このような状況において、新長期経営計画「2025年ビジョン」の第一歩となる新中期経営計画「Dash 25」の策定を契機に、今後の生産計画と国内生産設備の稼働状況を確認したところ、国内生産設備は安定的に稼働することが見込まれることから、国内の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより合理的に行うものと判断いたしました。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,712	35,846
受取手形及び売掛金	117,834	111,820
商品及び製品	50,052	48,172
仕掛品	11,140	12,916
原材料及び貯蔵品	16,401	15,742
その他	24,011	23,027
貸倒引当金	△2,495	△1,990
流動資産合計	248,656	245,534
固定資産		
有形固定資産	61,001	59,305
無形固定資産		
のれん	5,037	4,072
その他	20,425	19,454
無形固定資産合計	25,463	23,527
投資その他の資産		
その他	38,652	36,710
貸倒引当金	△240	△231
投資その他の資産合計	38,412	36,478
固定資産合計	124,876	119,311
資産合計	373,533	364,846

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,672	63,624
短期借入金	27,853	23,829
役員賞与引当金	58	30
その他	42,193	42,352
流動負債合計	132,778	129,836
固定負債		
長期借入金	19,466	17,434
役員退職慰労引当金	189	160
退職給付に係る負債	31,204	30,395
その他	5,993	5,738
固定負債合計	56,853	53,728
負債合計	189,632	183,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,705	27,705
利益剰余金	117,268	123,485
自己株式	△246	△249
株主資本合計	175,288	181,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,020	5,308
繰延ヘッジ損益	8	△25
為替換算調整勘定	4,104	△4,404
退職給付に係る調整累計額	△4,141	△3,516
その他の包括利益累計額合計	5,992	△2,638
非支配株主持分	2,620	2,415
純資産合計	183,901	181,281
負債純資産合計	373,533	364,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
売上高	207,947	187,644
売上原価	138,795	127,694
売上総利益	69,151	59,949
販売費及び一般管理費	50,171	46,131
営業利益	18,979	13,818
営業外収益		
受取利息	104	100
受取配当金	565	218
持分法による投資利益	640	938
補助金収入	63	38
その他	143	107
営業外収益合計	1,517	1,403
営業外費用		
支払利息	436	296
為替差損	1,005	1,044
その他	55	125
営業外費用合計	1,497	1,466
経常利益	18,999	13,754
特別利益		
固定資産売却益	13	6
投資有価証券売却益	11	—
関係会社株式売却益	28	—
特別利益合計	54	6
特別損失		
固定資産除売却損	147	180
投資有価証券評価損	283	—
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式売却損	27	—
関係会社出資金売却損	73	37
減損損失	—	23
その他	—	0
特別損失合計	531	242
税金等調整前四半期純利益	18,522	13,518
法人税、住民税及び事業税	5,451	4,110
法人税等調整額	461	522
法人税等合計	5,913	4,632
四半期純利益	12,609	8,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	578	276
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,030	8,609

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日）
四半期純利益	12,609	8,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,915	△705
繰延ヘッジ損益	—	△25
為替換算調整勘定	△707	△8,335
退職給付に係る調整額	312	616
持分法適用会社に対する持分相当額	106	△427
その他の包括利益合計	△2,203	△8,878
四半期包括利益	10,405	7
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,846	△31
非支配株主に係る四半期包括利益	558	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,522	13,518
減価償却費	6,214	6,170
減損損失	—	23
のれん償却額	621	548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△492	△309
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△813	△724
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△38
固定資産除売却損益(△は益)	133	174
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	73	37
投資有価証券評価損益(△は益)	283	—
受取利息及び受取配当金	△670	△318
支払利息	436	296
売上債権の増減額(△は増加)	2,234	1,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,063	△3,353
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,535	2,262
未払金の増減額(△は減少)	△394	△1,114
その他	480	4,101
小計	23,029	22,438
利息及び配当金の受取額	972	382
利息の支払額	△433	△301
法人税等の支払額	△7,204	△3,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,364	18,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,206	△7,836
有形及び無形固定資産の売却による収入	62	46
投資有価証券等の取得による支出	△116	△92
投資有価証券等の売却及び償還による収入	76	0
子会社株式等の取得による支出	△3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△212	—
その他	△47	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,447	△7,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,121	△3,353
長期借入れによる収入	330	2,361
長期借入金の返済による支出	△3,373	△3,117
配当金の支払額	△3,126	△2,665
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
その他	△62	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,116	△6,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,878	3,855
現金及び現金同等物の期首残高	24,347	31,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	277
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,226	35,788

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	98,225	77,359	17,603	14,758	207,947	—	207,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,056	277	405	8,501	17,241	△17,241	—
計	106,282	77,637	18,009	23,259	225,189	△17,241	207,947
セグメント利益又は損失(△)	12,292	8,857	△2,093	525	19,581	△601	18,979

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△601百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	88,699	68,367	19,253	11,323	187,644	—	187,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,780	487	238	7,738	16,245	△16,245	—
計	96,480	68,855	19,491	19,061	203,889	△16,245	187,644
セグメント利益又は損失(△)	9,631	5,586	△668	△179	14,370	△552	13,818

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△552百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	42,915	25,180	74,873	2,363	145,333
II 連結売上高	—	—	—	—	207,947
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21%	12%	36%	1%	70%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	35,449	23,638	64,105	1,995	125,188
II 連結売上高	—	—	—	—	187,644
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19%	13%	34%	1%	67%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等